

沖縄県放課後児童支援員等への実態把握調査の調査結果概要

1. 調査の目的

本調査は、潜在支援員の掘り起こしと、放課後児童支援員等の拡充や職場定着への課題把握、現職者の定着、専門性の向上に資する施策の方向性を導き出すことを目的に実施した。

2. 調査の実施主体

沖縄県 こども未来部 子育て支援課（委託事業として実施）

3. 調査実施期間

令和7年10月1日～令和7年10月28日

4. 調査対象および調査方法

次の対象者及び調査方法で調査を実施した。

(1) 放課後児童クラブ従事者：

県内の放課後児童クラブを通じて調査票を郵送。郵送回収で実施し、web調査も併用した。

(2) 放課後児童支援員認定資格研修修了者：

資格修了者に対し、修了者名簿より、調査協力依頼のはがきを郵送し、web調査による回答で実施。

(3) 放課後児童クラブで働くアルバイト：

県内の放課後児童クラブを通じ、調査の周知チラシを配布し、webによる回答で実施。

	発送数	回収件数
(1) 放課後児童支援員・補助員調査	4,618 件	1,455 件
内 WEB 回答	—	903 件
(2) 放課後児童支援員認定資格研修修了者調査	1,154 件	122 件
(3) アルバイト調査	—	233 件

5. 調査結果から見える主要な課題

(1) 経済的処遇と将来への不安

全ての調査群において「給与・賃金」への不満が最大のリスク要因。特に働き盛りの20～30代において収入面での不安から離職を検討する傾向が強くなっている。また、収入については、現在の収入から100万円アップを希望する声が多くなっており、現状と希望とのギャップが浮き彫りとなった。

(2) 人材の定着（離職防止）

離職者が挙げた最大の退職理由は「給与・賃金」への不満となっている。再就職の際にも「収入」が最も重視されており、経済的要因が定着の最大の課題。

離職者の9割近くが「1ヵ所」の勤務で辞めており、その多くが1～2年以内に退職しており、経験が蓄積される前での離職が目立つ。

(3) ワークライフバランス

「有給の取りやすさ」や「勤務時間」への要望が全属性で共通して高く、人員体制の不足が休みづらさや負担増を招いている現状がみられる。

(4) 学生・若年層への制度周知不足

アルバイトの多くを占める学生層において、「放課後児童支援員」という資格に対する認知度が低く、将来のキャリアパスとしての認識が浸透していない状況にある。